

独立行政法人評価委員会 交通関係研究所分科会(第 5 回) 議事概要

日 時：平成 16 年 2 月 17 日 13 時～17 時 30 分

場 所：独立行政法人海上技術安全研究所 3 階第 1 会議室

出席者：

(委 員) 小山健夫分科会長、水町守志委員、北村信彦委員、田村喜子委員、角 洋一臨時委員
(事務局) 加藤隆一技術開発推進官、湯川和浩専門官、川田正浩係長

議 事：

(1) 平成 16 年度の取組みについて

その他

(1) 第 5 回国土交通省独立行政法人評価委員会の概要について
(平成 16 年 2 月 23 日開催)

(2) 海上技術安全研究所、電子航法研究所、交通安全環境研究所の施設見学

配布資料：

交通研資料 5 - 1 交通安全環境研究所の平成 16 年度の取組みについて

海技研資料 5 - 1 海上技術安全研究所の平成 16 年度の取組みについて

電子研資料 5 - 1 電子航法研究所の平成 16 年度の取組みについて

参考資料 5 - 1 第 5 回国土交通省独立行政法人評価委員会 配布資料案 (抜粋)

参考資料 5 - 2 交通関係研究所分科会 (第 5 回) のスケジュール

議事内容：

○ 独立行政法人 電子航法研究所の平成 16 年度の取組みについて

電子研資料 5 - 1 に基づき大沼理事長より説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【小山分科会長】

職員の業務評価の仕方についてご説明願いたい。

【安部理事】

総合的に評価できる方法が出来上がった。3 月 1 日付けで職員が自己評価を行い、順次上の者が評価を行う。研究に絞るとそれぞれが研究目標を立てているので、それを念頭に置き自己評価を行うこととしている。

【小山分科会長】

研究の目標設定については、外部評価の先生方にみてもらいたい。

【角委員】

ポテンシャルマップの作成に当たっては、研究者個人ではなく各グループの強みを発揮できる様工夫することが重要であるが、どのように進めているのか。

【安部理事】

当研究所では、今後 10 年間で 20 名程度退職する予定である。行政のニーズに応える研究をするためには、限られた要員をどのような分野にあてがっていくのか、次期中期計画も見据えて作業を進めている。

【田村委員】

採用の段階から専門分野の人材をどのように採用するのか。

【安部理事】

任期付研究員あるいはポスドクといった元々ポテンシャルを持った研究者をできるだけ採用する方

向で考えている。

○ 独立行政法人 交通安全環境研究所の平成16年度の取組みについて

交通研資料5 - 1に基づき小高理事より説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【小山分科会長】

本日は審査部を見学させてもらい、業務の理解が進んだ。研究ニーズ/ポテンシャル調査はどのように実施したのか。また、研究者評価の結果はどのように反映しているのか。

【小高理事】

ポテンシャル調査は、前回のご指摘を踏まえ、追加として、ジャーナリスト等へ約400件送付し、150件程度回収した。現在その整理を実施している。

研究者評価は、年度始めに各研究者が目標を立て、その達成率を自己申告する。1次審査は領域長が行い、2次審査は理事が行い、最後に理事長が評価を行う3段階にしている。平成15年度は細かすぎたため、平成16年度はシンプルにやってみよう。

評価結果の反映については給与に差はつけず、がんばった人には半期ごとにボーナスでつける。

【角委員】

運営費交付金が約1割も大幅に減っているが、定常的に減ることは考えにくい。何か理由があるのか。

【藤村総務課長】

定割と人事院勧告による給与ダウンによるものである。人件費の削減が効いており、財務省レベルで査定を受けた結果である。他の独法も同様の状況である。

○ 独立行政法人 海上技術安全研究所の平成16年度の取組みについて

海技研資料5 - 1に基づき中西理事長より説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【小山分科会長】

今期中期目標と中期計画は、具体性が不十分なままスタートとしている。何をもちょう中期目標の達成と見なすのか。

【中西理事長】

中期計画において具体的な改善項目で数値目標の記述が無いものについては、海技研独自で数値目標を立てている。また、中期計画には国の重要な技術開発研究課題があげられており、その成果をしっかりとあげることが重要と考える。

【小山分科会長】

中期目標自体、具体性がないため独法側と分科会で解釈する他ないのではないか。また、我々は年度計画については理解しないまま中期計画の毎年の評価を行っているところがある。

そろそろ、今期中期計画全体の達成度の評価を視野に入れる時期となってきている。さらに、次の中期計画が近づいてきているが。

【中西理事長】

国の中期目標が固まるのを待って中期計画を作成するのは実際間に合わない。独自に勉強を始めている。次期中期計画を検討するに当たっては、国と十分な調整を行いたいと思っている。

【小山分科会長】

国土交通省全般にいえることだが、今期中期計画期間中にどの法人ひとつ民営化できなかったということでは、恥ずかしいのではないかと。国交省として産総研の改組、非公務員型の独法についての勉強を行う必要があるのではないかと。民営化できる独法は民営化すべきである。現在の公務員型の独法では思ったほど、効率性、働きやすさの向上は見受けられない。

以上